



持続可能な消防団を支える施策／市民の安全確保を図る施策



社会環境の変化する中 持続可能な消防団を支える施策について

質問 ①消防団員の高齢化等による人員確保の困難さについて、市の捉えは。また、対策は。

市長 ②平成25年度から実施の消防団協力事業所表示制度の成果は。

市長 ①現在、条例の定員数を満たしており消防団全体の人数に不足はないが、社会環境の変化から団員の確保は厳しさが増している。引き続き、団員に不足が生じないよう、地域の実情に合わせた支援を検討していく。

②現在、4件の市内事業所を認定しており、消防団への入団の促進など、消防団活動の充実



安心して住み続けられる支援を／安心して子育てできる市政を



安心して住み続けられる地域で 住み続けるための支援の拡充を

質問 住宅確保が困難な高齢者は、高齢化社会の進行に伴い、今後さらに増えていくと考えるが、市の見解は。

市長 高齢者が安心して生活を送る上で住まいの確保は重要であり、今後独り暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、保証人がいない、緊急時に対応する親族がないなどの理由で、住宅確保が困難な人が増加するものと想定している。現在市では、高齢者が民間賃貸住宅を探すための支援、及び居住支援法人の案内など住まいに関する情

に寄与していると認識している。市民生活の安全確保を図るための施策について



よりよい学びを保障するための学習支援の在り方



よりよい学びを保障するための 学習支援の在り方

質問 ①ひきこもりの捉えは。

市長 ①一人一人の状態が異なるため、きめ細かな寄り添った長期的支援が必要であるとともに、誰にでも起こり得るため、正しい理解の促進に向けた普及啓発等を行う必要がある。

②まずは家族との面談で実態把握を行い、当事者等との信頼関係の構築から始めている。具体的な支援は、ひきこもり家族会の運営支援や、企業等との連携による就労体験を行っている。

③求められる支援等を実現し、国または都の財源を確保するための要件を設定する必要がある。



未就学児の新たな支援体制／ペアレントメンターによる支援



未就学児を受け入れる 新たな支援体制の構築を

質問 ①未就学児預かりにどのような支援が求められているか。

②都の多様な他者との関わり

の機会を創出事業を活用しては。③新たに実施する未就学児の預かり事業は敷居の低い制度にすべきだが想定している要件は。



投票率を上げるために／小平市の空き家を活用するために



投票率を上げるために 小平市の空き家を活用するために

質問 ①公共施設の複合化で投票所が統合される場合の対応は。

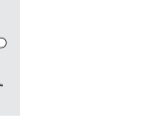
②期日前投票について交通手段の確保や投票所増への見解は。

③選挙当日に投票所を選択できる共通投票所設置への見解は。

選挙管理委員会事務局長 ①投票環境等を踏まえ混乱が生じぬよう対応に努めていく。



インクルーシブな社会を考える 家庭用ごみ袋代無償化



インクルーシブな社会を考える 家庭用ごみ袋代無償化

質問 ①国連の障害者権利委員会が出した、インクルーシブ教育等に関する総括所見改善勧告に対する市の見解は。また、国や東京都からの通知はあったか。

②特別支援学級の児童・生徒が通常の学級の児童・生徒と交流する場合は、また、その頻度は。

市長 ①法的枠組みの構築等、国主導による取組が必要である。国や都からの通知は特にない。教育長 ②共に活動する交流や共同学習は全校で取り組んでいる。頻度は、学校が計画し、児童・生徒や保護者等との合意形



市長公約87の政策の実現可能性と市長の政治姿勢を問う



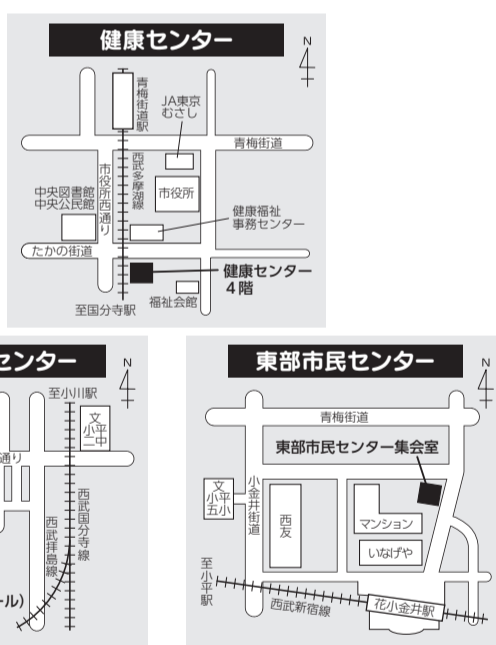
市長公約87の政策の実現可能性と 市長の政治姿勢を問う

質問 ①政策60番について、精神障害者保健福祉手帳所持者へのガソリン費補助の検討は。

②政策77番「ごみ袋全体の料金見直しを行います」については、料金の改定には至らなかったが見直しそのものは行ったので公約達成という認識でよいか。

③87の政策を進めることで、中長期的に市の人口推計及び個人市民税にどのようなインパクトを与え得ると考えているか。

市長 ①他自治体の実施状況について情報収集に努めている。②廃棄物減量等推進審議会の



選挙の際に市内3か所に設置される期日前投票所

意見も踏まえ、手数料について検証を行い、現時点で妥当なものであると考えている。公約については達成しているものと考

成の下、実施している。ごみ対策の現状と 家庭用ごみ袋代無償化について



ごみ対策の現状と 家庭用ごみ袋代無償化について

質問 ①第四次一般廃棄物処理基本計画の策定に当たって、指定収集袋の手数料の検証結果は。

②ステーション方式から戸別収集に変わり、費用の変化は。

市長 ①ごみ減量の効果等の観点から検証し、廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえ、現時点の手数料は妥当と判断した。②収集運搬委託の決算額の比較で、戸別収集を開始した令和元年度が11億5千6百93万円、平成30年度が9億7千7百57万円、約18%の増である。